

2009年9月25日
IR3S/WISPJ マクロ班・主査
松岡 俊二

IR3S・WISPJ マクロ班・ジャーナリズム班・第5回合同研究会

日時：2009年9月24日（木）18:30-20:30

会場：19号館・アジア太平洋研究科・7階・応接室

出席（敬称略）：松岡（主査）、吉田、太田、瀬川、若田部、中村、黒川、栗田、長岡

1. 次年度以降の WISPJ のあり方について

(1) 研究費申請について

テーマ：持続可能な地球社会形成のためのガバナンス（制度設計）とジャーナリズムに関する研究

先行研究：

- ・ Hass, P. M. and R. O. Keohane, and M. A. Levy (1993), *Institutions for the Earth: Sources of Effective International Environmental Protection*, MIT Press
- ・ Keohane, R. O. and M. A. Levy (1996), *Institutions for Environmental Aid*, MIT Press
- ・ Matsuoka, S. ed. (2007), *Effective Environmental Management in Developing Countries: Assessing Social Capacity Development*, Palgrave-Macmillan

研究目的・方法：

有効な国際環境制度（気候変動レジームと生物多様性レジームとの相互連関）を、コーヘイン等の3C（Concern, Contracting, Capacity）アプローチを発展させ、①Concern（意識、認識）、②制度（ガバナンス）、③政策形成と実施に関する社会的能力という観点から分析する。

対象国：先進国：日本、イギリス・EU（オランダ、ドイツ）、アメリカ
途上国：中国・アジア

(2) 研究院の重点領域研究の募集について

早稲田大学・研究院の重点領域研究の第1期募集が開始された（添付の公募要領参照）。我々の要求していたサステナビリティについては、第2期の「持続性のための政策・産業・ジャーナリズム」として2010年1月下旬に公募開始、2010年6月研究事業スタートの予定。

2. インタビュー調査について

(1) インタビュー調査について

- ・ 毎日新聞・田中記者：2009年4月22日（水）実施
- ・ 環境省・森谷審議官：2009年5月15日（木）実施
- ・ 経産省：有馬審議官：2009年6月17日（水）実施
- ・ 日経：塩谷論説委員：2009年7月23日（木）実施

(2) インタビュー調査の「まとめ」

- ・ 今後の方針について：4件のインタビューにつき、調査レポートとして「まとめ」を行い（吉田先生、瀬川先生）、10月末の研究会で検討し、HPに掲載する。

(3) 今後の調査計画について

・民主党政権の成立により、日本の気候政策も大きく変化している。かかる「政権交代と気候政策の変革」の過程における「政治的意思決定とジャーナリズム」をめぐるインタビュー調査を、民主党関係者、ジャーナリスト（朝日新聞など）を対象に行うことを検討する。10月下旬から11月頃をめどにインタビュー調査を行う。民主党関係者は中村先生、朝日新聞は瀬川先生に調整いただく。

3. 最終年度の「研究まとめ」について

(1) 基本方針

IR3S/WISPJ マクロ班+ジャーナリズム班の3年間の研究活動の「まとめ」として『気候政策の政治経済学とジャーナリズムの役割』(仮)といった報告書を、2010年3月にまとめ、その後のリライトを経て、2010年夏前ごろには入稿、年末ごろには書籍として出版する。

(2) 目次案の決定

(総論)

- ・松岡：①気候政策の政治経済学：気候政策の設計と選択（全体の総論）
全体の総論として、気候変動問題および気候政策を政治経済学的観点から論じる基本的な視点や方法を論じる。気候変動問題の歴史的推移、気候変動問題の全体的構造、気候変動の他の環境問題と比較した特徴などを論じる。また、気候政策の設計と選択における評価基準や考え方をスターン・レビューやIPCC/AR4などの主要な報告の分析から明らかにする。

(第1部：国際関係)

- ・松岡：②国際気候ガバナンスにおける先進国と途上国（松岡+太田+中村の連携）
国際環境ガバナンスが有効に機能する要因や条件という視点から、国際気候ガバナンスの分析を行う。特に先進国と途上国という非常に大きな格差をかかえる国際関係の中で、「共通だが差異ある責任」をどのように具体化すればよいのかを考える。
- ・太田：①気候変動の国際的交渉史
②国際気候ガバナンスの形成と展開：COP、G8、G20、MEF
- ・中村：国際気候ガバナンスの形成とEUの役割：イギリスを中心に

(第2部：日本の政策過程と制度設計)

- ・吉田：気候政策の行政過程（主に国内事情）の研究（吉田+若田部の連携）
- ・若田部：気候政策の政策決定過程の分析？
- ・黒川：気候政策の制度設計（日本および排出権取引制度の国際的展開）

(第3部：ジャーナリズムの役割)

- ・瀬川：①気候政策とジャーナリズムの役割（実態と今後の方向）
②新聞の社説分析（日本とアメリカ）
- ・栗田：気候変動報道と市民意識の形成

4. 2010年1月28日（木）開催予定のWISPJシンポの企画について

(1) テーマと内容：企画書の作成

- ・基本テーマ案：

前回の提案：「なぜ京都議定書以降の地球温暖化対策は進んでいないのか？」

- ・趣旨：1997年の京都議定書以降の日本の気候政策は、日本社会に対しても、国際社会に

対しても明確なメッセージを発することなく、「迷走」を続けている。こうした要因としては、国内経済の低迷、内向き思考の日本社会の動向、政治的リーダーシップの欠如などが考えられる。こうした気候政策における「迷走」は日本だけでなく、世界全体についても多かれ少なかれ、当てはまるものと考えるが、特に日本の気候政策については深刻な状況にある。

今必要なのは、気候政策の決定・実施における国内的・国際的（EU・アメリカなどの動向、中国・インドなどの途上国の動向）な政治経済学的メカニズムを明らかにすることであり、効果的な政策選択へ向けた制度設計のあり方を研究し、グローバルなサステナビリティのあり方を提案し、広く社会に情報発信していくことであると考えます。

こうした観点から、早稲田大学サステナビリティ学研究推進本部（IR3S/WISPJ）は「気候政策の政治的意思決定とジャーナリズムの役割」をテーマに、3年間の研究活動を行ってきた。本シンポジウム「なぜ京都議定書以降の地球温暖化対策は進んでいないのか？」は、世界の中での日本の気候政策の問題点をサステナビリティ学の観点から検証し、気候政策における大学の役割、気候ジャーナリズムの役割、大学とジャーナリズムとの連携の進め方などについて議論する。

*民主党政権で1990年比25%削減が表明されるなど、日本の気候政策をめぐる状況が大きく変わりつつあり、こうした「日本の政権交代と世界の気候政策」の今後を考える方向へシンポの趣旨を設定することも一案では？

・以下の3セッションの内容を考える。

- ①気候政策と政治経済学（→政権交代と気候政策）
- ②気候政策とジャーナリズムの役割
- ③気候政策における大学とジャーナリズムとの連携構築

（2）各セッションの具体化

セッション1：座長・若田部、報告者・コメント：太田、中村、黒川、吉田

セッション2：座長・瀬川、報告者・コメント：栗田

セッション3：座長・松岡、パネル：S1 および S2 から。日経・滝論説委員

（3）会場について

早稲田大学・小野記念講堂

5. その他

（1）モンゴル国際シンポ（10/22-10/23）について

松岡、堀口理事、吉田先生、瀬川先生を派遣する。

9/30（水）13:00 打合せ

10/23（金）午前・モンゴル国立大学表敬訪問

（2）WISPJのHPの更新について次回検討する。

（3）次回の研究会（第6回合同研究会）

10/26（月）17:00-19:00、19号館・7階・応接室（予定）